

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部次長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,161,591	27,172,023	9,497,019	11,316,310	65,851,397
経常利益(千円)	125,240	805,046	263,529	335,525	1,284,678
四半期(当期)純利益(千円)	594,637	455,187	730,906	227,942	765,802
純資産額(千円)	-	-	21,999,874	21,395,427	21,232,272
総資産額(千円)	-	-	73,524,281	58,760,938	62,760,556
1株当たり純資産額(円)	-	-	301.65	298.66	296.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.32	6.49	10.22	3.25	10.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.3	35.6	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,298,570	911,261	-	-	3,658,873
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,122,925	98,443	-	-	1,638,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,299	934,368	-	-	3,108,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,972,857	6,122,286	6,250,528
従業員数(名)	-	-	808	747	785

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第65期第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

連結子会社であったホテル事業におけるウエスタンサモアキタノリミテッドについては、現在清算手続き中であり、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	571（-）
開発事業	2（-）
ゴルフ場事業	15（15）
ホテル事業	135（-）
広告代理店事業	24（-）
合計	747（15）

（注）1．従業員数は就業人員数です。

2．従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	573（-）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

#### 1 建設事業部門

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	63,859,909	17,984,441	81,844,350	15,150,319	66,694,031
	土木工事	12,172,538	1,620,524	13,793,062	2,787,208	11,005,854
	計	76,032,447	19,604,965	95,637,412	17,937,527	77,699,885
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	46,888,667	15,253,315	62,141,982	22,530,925	39,611,057
	土木工事	7,766,104	3,424,505	11,190,609	3,432,635	7,757,974
	計	54,654,771	18,677,820	73,332,591	25,963,560	47,369,031
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909	35,281,266	99,141,175	52,252,508	46,888,667
	土木工事	12,172,538	6,422,702	18,595,240	10,829,136	7,766,104
	計	76,032,447	41,703,968	117,736,415	63,081,644	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

##### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	建築工事	425,170	6,264,540	6,689,710
	土木工事	804,356	235,338	1,039,694
	計	1,229,526	6,499,878	7,729,404
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	建築工事	1,776,031	5,152,536	6,928,567
	土木工事	1,423,249	389,272	1,812,521
	計	3,199,280	5,541,808	8,741,088

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	建築工事	25,961	7,836,517	7,862,478
	土木工事	5,215	983,784	988,999
	計	31,176	8,820,301	8,851,477
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	建築工事	341,111	9,058,887	9,399,998
	土木工事	303,594	946,904	1,250,498
	計	644,705	10,005,791	10,650,496

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 前第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

建築工事

株式会社 アローリゾートコーポレーション

(仮称) 軽井沢駅三笠通り新築工事 978,740千円 11.1%

当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	4,136,220	35,474,837	39,611,057
土木工事	5,927,901	1,830,073	7,757,974
計	10,064,121	37,304,910	47,369,031

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
賃貸不動産収入	9	33,843	12	108,869
その他	2	1,414	2	1,551
計	11	35,257	14	110,420

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、金融危機後の急激な落ち込みから脱し、ようやく景気は回復の兆しをみせました。アジア向けを主体に輸出は回復基調にあるものの、設備投資は低水準であり、個人消費も雇用・所得環境の悪化から低調で、本格回復には至っておりません。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結会計期間における連結売上高は113億1千6百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が3百万円（前年同四半期比98.0%減）、経常利益が3億3千6百万円（前年同四半期比27.3%増）、四半期純利益が2億2千8百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第2四半期連結会計期間における建設事業の業績につきましては、完成工事高106億5千万円（前年同四半期比20.3%増）、営業損失1億1千3百万円（前年同四半期は営業利益1億4千2百万円）となりました。
開発事業	開発事業におきましては、当第2四半期連結会計期間中に開発案件の完成が無かったため、主に賃貸不動産収入により売上高1億1千万円（前年同四半期比213.2%増）、営業利益6千9百万円（前年同四半期比375.0%増）となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業におきましては、売上高は1億円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益2千6百万円（前年同四半期比97.8%増）となりました。
ホテル事業	ホテル事業におきましては、連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドが、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外されたため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド1社による売上高は1億4百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益1千3百万円（前年同四半期は営業損失1千3百万円）となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業におきましては、同業他社との受注競争が引き続き中、売上高は3億7千6百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は61億2千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ18億4千8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少16億1千8百万円（前年同四半期は13億7千6百万円の減少）の主な内訳は、未成工事支出金等の増加により21億3千1百万円減少したためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加5億3千3百万円（前年同四半期は8千2百万円の減少）の主な内訳は、貸付金の回収により資金が4億5千3百万円増加したためです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加29億9千8百万円（前年同四半期は3百万円の減少）の主な内訳は、長期借入れにより資金が20億円増加したためです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,618千円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野 次登	東京都品川区	3,958	5.05
北野 貴裕	東京都品川区	3,918	4.99
株式会社テル・コーポレー ション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	3,894	4.96
北野合同建物株式会社	東京都千代田区平河町2丁目16番15号	3,558	4.54
株式会社八十二銀行	長野市中御所字岡田178番地8号	3,498	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,463	4.41
財団法人北野美術館	長野市若穂綿内7963番地2	3,320	4.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.04
学校法人北野学園	上田市大字下之郷乙620	1,546	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,412	1.80
計	-	31,733	40.49

(注) 上記のほか、自己株式が7,965千株(10.16%)あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 7,965,000 普通株式 (相互保有株式) 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,826,000	68,824	同上
単元未満株式	普通株式 1,102,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,824	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	7,965,000	-	7,965,000	10.16
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	475,000	-	475,000	0.61
計	-	8,440,000	-	8,440,000	10.77

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	237	243	258	238	240	238
最低(円)	219	223	230	215	221	215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,229,743	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	4,300,467	11,476,359
販売用不動産	5,690,792	5,217,093
未成工事支出金	11,449,277	14,027,675
開発事業等支出金	1,525,185	1,280,914
その他のたな卸資産	1 42,913	1 48,748
繰延税金資産	1,165,050	1,196,601
その他	6,839,327	2,903,539
貸倒引当金	405,070	638,016
流動資産合計	36,837,684	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,016,948	7,665,865
その他	12,689,768	12,441,666
減価償却累計額	6,500,656	6,926,274
有形固定資産計	14,206,060	13,181,257
無形固定資産		
投資その他の資産	41,777	39,539
投資有価証券	4,351,944	4,206,972
長期貸付金	2,541,803	2,398,905
繰延税金資産	543,066	707,178
その他	1,567,259	1,547,693
貸倒引当金	1,328,655	1,197,337
投資その他の資産計	7,675,417	7,663,411
固定資産合計	21,923,254	20,884,207
資産合計	58,760,938	62,760,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,994,782	17,024,660
短期借入金	6,500,000	7,000,000
未払法人税等	101,693	664,470
未成工事受入金	11,594,674	11,029,381
引当金	369,385	505,845
その他	1,642,870	868,680
流動負債合計	31,203,404	37,093,036
固定負債		
長期借入金	2,000,000	-
退職給付引当金	542,746	510,164
会員預り金	3,395,550	3,463,600
その他	223,811	461,484
固定負債合計	6,162,107	4,435,248
負債合計	37,365,511	41,528,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,725	7,425,856
利益剰余金	6,307,327	6,429,961
自己株式	2,158,882	2,156,003
株主資本合計	20,669,662	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,524	241,354
繰延ヘッジ損益	5,826	16,537
為替換算調整勘定	52,042	276,286
評価・換算差額等合計	272,656	18,395
少数株主持分	453,109	434,361
純資産合計	21,395,427	21,232,272
負債純資産合計	58,760,938	62,760,556

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	17,937,511	25,963,142
兼業事業売上高	1,224,080	1,208,881
売上高合計	19,161,591	27,172,023
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	16,201,871	23,958,604
兼業事業売上原価	809,116	798,597
売上原価合計	17,010,987	24,757,201
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,735,640	2,004,538
兼業事業総利益	414,964	410,284
売上総利益合計	2,150,604	2,414,822
販売費及び一般管理費	2,035,520	1,943,451
営業利益	115,084	471,371
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,841	43,639
受取配当金	44,214	36,506
持分法による投資利益	4,245	279,030
会員権引取差額	56,168	36,556
その他	15,391	40,241
営業外収益合計	131,859	435,972
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,499	70,836
支払手数料	-	30,000
為替差損	21,160	-
その他	18,044	1,461
営業外費用合計	121,703	102,297
経常利益	125,240	805,046
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	429,141	-
関係会社株式売却益	519,974	121,015
その他	690	6,130
特別利益合計	949,805	127,145
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	31,680	204,336
販売用不動産評価損	221,333	-
その他	7,839	5,332
特別損失合計	260,852	209,668
税金等調整前四半期純利益	814,193	722,523
法人税、住民税及び事業税	23,231	93,498
法人税等調整額	178,747	150,410
法人税等合計	201,978	243,908
少数株主利益	17,578	23,428
四半期純利益	594,637	455,187

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,851,461	10,650,098
兼業事業売上高	645,558	666,212
売上高合計	9,497,019	11,316,310
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,912,351	9,984,750
兼業事業売上原価	403,819	373,459
売上原価合計	8,316,170	10,358,209
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	939,110	665,348
兼業事業総利益	241,739	292,753
売上総利益合計	1,180,849	958,101
販売費及び一般管理費	1,013,940 <sub>1</sub>	954,769 <sub>1</sub>
営業利益	166,909	3,332
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,392	40,546
受取配当金	4,308	11,337
持分法による投資利益	150,091	343,009
会員権引取差額	37,476	17,856
その他	4,501	9,725
営業外収益合計	200,768	422,473
<b>営業外費用</b>		
支払利息	41,775	33,836
支払手数料	-	30,000
為替差損	44,849	25,333
その他	17,524	1,111
営業外費用合計	104,148	90,280
経常利益	263,529	335,525
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	703
関係会社株式売却益	519,974	-
貸倒引当金戻入額	-	1,648
その他	203	-
特別利益合計	520,177	2,351
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	-	5,194
投資有価証券評価損	31,680	-
その他	1,115	-
特別損失合計	32,795	5,194
税金等調整前四半期純利益	750,911	332,682
法人税、住民税及び事業税	8,531	153,383
法人税等調整額	12,277	241,090
法人税等合計	3,746	87,707
少数株主利益	23,751	17,033
四半期純利益	730,906	227,942

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	814,193	722,523
減価償却費	149,852	144,963
持分法による投資損益(は益)	4,245	279,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,646	14,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,895	32,582
その他の引当金の増減額(は減少)	324,057	136,459
受取利息及び受取配当金	56,055	80,145
支払利息	82,499	70,836
投資有価証券売却損益(は益)	423,294	-
関係会社株式売却損益(は益)	519,974	121,015
為替差損益(は益)	23,353	26,776
売上債権の増減額(は増加)	1,575,143	7,153,102
未成工事支出金等の増減額(は増加)	15,589,762	1,128,763
たな卸資産の増減額(は増加)	233,450	288,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,179,932	4,325,027
仕入債務の増減額(は減少)	3,628,598	6,028,268
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,718,952	828,750
その他	538,326	863,270
小計	3,298,412	271,576
利息及び配当金の受取額	56,055	80,145
利息の支払額	82,499	70,836
法人税等の支払額	26,286	648,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298,570	911,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315,041	794,961
有形固定資産の売却による収入	7,319	1,002
投資有価証券の取得による支出	498,763	380
投資有価証券の売却による収入	770,689	-
貸付金の回収による収入	2,257,518	455,066
その他	98,797	240,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,122,925	98,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	9,373	2,923
配当金の支払額	570,791	559,529
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,380
その他	335	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,299	934,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,193	20,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256,751	95,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,021	6,250,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,413	32,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,972,857	6,122,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、現在清算手続き中であり、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクパイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,159,386千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ121,003千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は203千円です。</p> <p>2 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は1,115千円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
材料貯蔵品 39,122千円	材料貯蔵品 41,332千円
商品 3,791	商品 7,416

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 683,074千円	従業員給料及び手当 669,440千円
賞与引当金繰入額 106,530	賞与引当金繰入額 96,866
減価償却費 110,780	減価償却費 106,884
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 366,136千円	従業員給料及び手当 354,460千円
賞与引当金繰入額 22,617	賞与引当金繰入額 13,003
減価償却費 61,012	減価償却費 53,169
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 4,261,777千円	現金預金勘定 6,229,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金 288,920	預入期間が3か月を超える定期預金 107,457
現金及び現金同等物 3,972,857	現金及び現金同等物 6,122,286

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 78,368,532株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 8,247,906株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,851,461	35,256	104,902	133,733	371,667	9,497,019	-	9,497,019
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16	-	258	212	23,021	23,507	(23,507)	-
計	8,851,477	35,256	105,160	133,945	394,688	9,520,526	(23,507)	9,497,019
営業利益 又は営業損失( )	141,634	14,589	12,985	13,259	8,557	164,506	2,403	166,909

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	10,650,098	110,420	99,768	103,686	352,338	11,316,310	-	11,316,310
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	398	-	221	4	23,761	24,384	(24,384)	-
計	10,650,496	110,420	99,989	103,690	376,099	11,340,694	(24,384)	11,316,310
営業利益 又は営業損失( )	113,319	69,294	25,682	12,981	8,694	3,332	-	3,332

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	17,937,511	88,982	201,684	231,533	701,881	19,161,591	-	19,161,591
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16	-	317	1,582	56,256	58,171	(58,171)	-
計	17,937,527	88,982	202,001	233,115	758,137	19,219,762	(58,171)	19,161,591
営業利益 又は営業損失( )	114,122	3,293	13,459	34,219	17,112	113,767	1,317	115,084

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	25,963,142	190,986	184,360	219,171	614,364	27,172,023	-	27,172,023
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	418	-	247	377	46,050	47,092	(47,092)	-
計	25,963,560	190,986	184,607	219,548	660,414	27,219,115	(47,092)	27,172,023
営業利益 又は営業損失( )	433,275	2,266	24,507	10,524	5,331	471,371	-	471,371

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が2,159,386千円、営業利益が121,003千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.66円	1株当たり純資産額	296.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,395,427	21,232,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	453,109	434,361
(うち少数株主持分)	(453,109)	(434,361)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	20,942,318	20,797,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	70,121	70,134

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.32円	1株当たり四半期純利益金額	6.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	594,637	455,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	594,637	455,187
期中平均株式数(千株)	71,512	70,126

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.22円	1株当たり四半期純利益金額	3.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	730,906	227,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	730,906	227,942
期中平均株式数(千株)	71,507	70,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

北野建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

北野建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。